

「令和8年度 茨城県地球温暖化対策実行計画推進委員会」 審議要旨

- 1 日 時 令和8年7月10日（金） 10:00～11:30
- 2 場 所 茨城県庁12階 県民生活環境部会議室（WEB会議）
- 3 出席者 別添のとおり
- 4 結 果

概 要

議事について、委員より次のとおりご意見をいただいた。

議事1 2023年度（令和5年度）温室効果ガスの排出量

委員からの意見

- ・ 排出量については、算定方法の変更の影響を受けた項目が多いが、全体的にどの程度の影響なのか。また、算定方法の変更の影響を除いた場合の状況は把握しているのか。
- ・ 家庭部門及び業務部門の排出量については、気候条件と関係する冷暖房や給湯の使用によるエネルギーが多いことから、気候条件を踏まえて判断していく必要があると考える。
- ・ 部門全体でも言えることだが、活動量が下がれば排出量は下がるが、それは必ずしも歓迎であるとは限らないため、省エネや、排出の原単位を下げていくことが大事かと思う。
- ・ 運輸部門からの排出量は、前年度比で微減であり、良い傾向だとは思いますが、減少要因については、運転手の高齢化による運転距離の減少など、もう少し考察しても良いかと思う。

議事2 県の施策の進捗状況について

委員からの意見

(1) 施策の取組目標について

- ・ 既に 2030 年目標を達成していたり、達成に近い指標については、目標を見直す必要があると思う。排出削減目標のトレンドと乖離がある部門を重点的に取り組んでもらいたい。

(2) 業務部門について

- ・ 指標施策の目標はある程度達成できているが、電力の消費量自体は増えていたという結果を踏まえると、電力の CO₂ 排出係数の減少のみで達成しているので、省エネをより推進していくための目標値の見直しや新たな施策を検討する必要があると思う。

(3) 家庭部門について

- ・ 電力消費量が少なかったことに加え、電力の CO₂ 排出係数の減少により、排出量は減少しているが、それでも目標のトレンドまで達していない状況とも言えるため、どう省エネを推進していくかの検討を進めてもらいたい。

(4) 運輸部門について

- ・ 電動車の充電スポット等の設置にあたり、地域間格差や費用面の難しさを考慮したうえで、報告内容には、電動車の販売台数の他に、電動車の普及に関して取り組まれている施策の成果なども加えていただくと理解が進むと考えられる。
- ・ 充電スポット等の整備費用の課題などに関しては、外部の民間の活力を利用又は支援しながらインフラ整備・維持を進めていくというところも大事。
- ・ 車を使わなくて済むようなまちづくりなどに向けて引き続き推進してもらいたい。
- ・ 燃料電池自動車に関しても導入効果が大きい貨物自動車や旅客系の運輸事業自動車に対して、水素利用の観点からも、ぜひ支援を検討されたい。

(5) 循環型社会の形成

- ・ 一般廃棄物の３Ｒの推進に関して、ぜひ茨城県内でゼロカーボンシティを宣言している市町村と連携して共同で進めていただきたく、その他家庭部門や運輸部門などに関しても同様に取り組まれたい。

(6) 適応策について

- ・ 茨城県はクーリングシェルターの設置数が多いと聞くが、どの程度利用されているのかを厳密でなくともよいので、確認されたい。
- ・ 熱中症の搬送患者数などについて、気候条件は全国と比べて茨城県がどうだったのかを考慮した方がよい。
- ・ 指標施策の研修に熱中症予防だけではなく、適切なエアコンの使い方なども伝えていただくことを検討されたい。

別 添

(五十音順、敬称略)

所 属 等	氏 名
日本女子大学 家政学部家政経済学科 教授	天野 晴子
流通経済大学 経済学部 教授	板谷 和也
国立大学法人筑波大学 システム情報系 教授	岡島 敬一
東京大学大学院 新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター センター長/教授	亀山 康子
国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ 客員研究員	桑沢 保夫
国立大学法人茨城大学 監事	人見 次男
国立大学法人茨城大学 工学部長・理工学研究科長 理工学研究科都市システム工学専攻 教授	横木 裕宗